



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日
東

上場会社名 株式会社幸楽苑 上場取引所
コード番号 7554 URL <http://www.kourakuen.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新井田 傳
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 武田 典久 (TEL) 024-943-3351
四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	28,417	2.3	677	△0.8	771	10.7	280	36.6
26年3月期第3四半期	27,778	1.9	683	45.7	696	32.7	205	104.8

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 321百万円 (48.2%) 26年3月期第3四半期 216百万円 (138.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	17.38	17.31
26年3月期第3四半期	12.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	24,103	9,474	39.2
26年3月期	23,332	9,208	39.3

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 9,452百万円 26年3月期 9,182百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
27年3月期	—	10.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,529	0.8	1,078	19.5	1,037	12.7	277	63.9	17.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

27年3月期3Q	16,465,541株	26年3月期	16,363,741株
27年3月期3Q	265,296株	26年3月期	265,173株
27年3月期3Q	16,124,759株	26年3月期3Q	16,008,308株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	8
(1) 販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）におけるわが国の経済は、政府・日銀による経済対策及び金融政策を背景に、製造業を中心とした一部の企業の業績に回復が見られるとともに、雇用環境においても緩やかな改善が見られました。一方で、消費税増税や物価上昇に伴う実質賃金の低下等により、消費マインドの低下が続いており、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

外食産業におきましては、円安による原材料価格やエネルギーコストの上昇に加え、台風上陸や大雨などの天候不順、業種業態を超えた競争も加わり、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で、当社グループは、中長期的な数値目標を達成し企業価値を高めていくため、『収益基盤の改善と成長拡大への再挑戦』を行動目標として、体質強化に向けた収益構造の改善と積極的な新規出店を推し進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高28,417百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益677百万円（同0.8%減）、経常利益771百万円（同10.7%増）、四半期純利益280百万円（同36.6%増）となりました。また、当第3四半期連結会計期間末のグループ店舗数は525店舗（前年同期比1店舗増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであり、金額については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んで表示しております。

① ラーメン事業

ラーメン事業においては、「価格」より「価値」を重視した新メニューの「海老ギョーザ」や「鶏白湯らーめん」を全店に導入するとともに、旨みとコクが加わった「醤油らーめん『司』」や調理方法を一新した「絶品チャーハン」を実験店に順次導入しております。さらに好評を得ている「大盛り無料」キャンペーンを継続的に開催し、客数及び客単価の改善に努めてまいりました。この結果、当第3四半期連結累計期間における国内直営既存店の売上高前年同期比は、2.4%の増加となりました。また、品質向上と原価低減対策として、小田原工場にチャーシューラインを新設いたしました。

店舗展開につきましては、新商勢圏となる岡山県への新規出店を含め「幸楽苑」18店舗（ロードサイド8店舗、ショッピングセンター内フードコート10店舗）を出店するとともに、スクラップ・アンド・ビルドを2店舗、スクラップを14店舗で実施いたしました。また、海外においては新規に「幸楽苑」2店舗を出店いたしました。これにより、店舗数は、直営店506店舗（前年同期比1店舗増）となり、地域別では国内501店舗、海外5店舗、業態別では「幸楽苑」506店舗となりました。

この結果、売上高は27,681百万円（前年同期比2.5%増）となり、営業利益は1,998百万円（同0.6%減）となりました。

② その他の事業

その他の事業は、フランチャイズ事業（ラーメン業態のフランチャイズ展開）、その他外食事業（和食業態の店舗展開）、損害保険及び生命保険の代理店業務、広告代理店業務を行っております。

フランチャイズ事業につきましては、店舗数は17店舗、業態別では「幸楽苑」17店舗であり、その他外食事業につきましては、店舗数は直営店2店舗、業態別では「和風厨房伝八」2店舗となっております。

この結果、その他の事業の売上高は1,268百万円（前年同期比0.7%減）となり、営業利益は228百万円（同1.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて755百万円増加し、3,821百万円となりました。これは、現金及び預金が増加し、流動資産「その他」に含まれる繰延税金資産が165百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて15百万円増加し、20,281百万円となりました。これは、建物が147百万円、投資その他の資産「その他」に含まれる退職給付に係る資産が112百万円それぞれ増加し、投資その他の資産「その他」に含まれる建設協力金が152百万円、繰延税金資産が118百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて771百万円増加し、24,103百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて508百万円増加し、7,317百万円となりました。これは、短期借入金が161百万円、1年内返済予定の長期借入金が240百万円、流動負債「その他」に含まれる未払消費税等が406百万円それぞれ増加し、未払法人税等が345百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3百万円減少し、7,311百万円となりました。これは、長期借入金が増加し、固定負債「その他」に含まれる退職給付に係る負債が111百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて504百万円増加し、14,628百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて266百万円増加し、9,474百万円となりました。これは、資本金が65百万円、資本剰余金が65百万円、利益剰余金が97百万円それぞれ増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年5月9日発表の業績予想から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

1. 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が111,088千円減少し、退職給付に係る資産が103,375千円増加し、利益剰余金が139,821千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

2. 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を第1四半期連結会計期間より適用しております。

なお、当実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理につきましては従来採用していた方法を継続するため、当実務対応報告の適用による四半期連結財務諸表への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,651,937	2,471,045
売掛金	200,444	250,306
たな卸資産	300,294	349,053
その他	913,125	751,171
流動資産合計	3,065,802	3,821,576
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	6,112,474	6,259,705
土地	3,954,241	3,954,241
リース資産(純額)	3,717,863	3,792,703
その他(純額)	1,135,436	1,113,501
有形固定資産合計	14,920,016	15,120,151
無形固定資産	162,613	164,693
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,161,011	2,148,863
その他	3,024,008	2,849,295
貸倒引当金	△1,335	△1,313
投資その他の資産合計	5,183,684	4,996,845
固定資産合計	20,266,314	20,281,690
資産合計	23,332,116	24,103,267
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,394,779	1,444,826
短期借入金	338,500	500,000
1年内返済予定の長期借入金	935,170	1,175,950
未払法人税等	418,461	73,307
店舗閉鎖損失引当金	16,701	3,108
その他	3,705,574	4,120,139
流動負債合計	6,809,186	7,317,331
固定負債		
長期借入金	3,704,040	3,759,870
資産除去債務	677,816	703,448
その他	2,932,662	2,847,936
固定負債合計	7,314,519	7,311,254
負債合計	14,123,705	14,628,585

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,723,113	2,788,774
資本剰余金	2,719,535	2,785,205
利益剰余金	4,129,889	4,227,846
自己株式	△320,569	△320,738
株主資本合計	9,251,969	9,481,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,930	42,966
為替換算調整勘定	△6,774	△17,221
退職給付に係る調整累計額	△78,059	△54,471
その他の包括利益累計額合計	△69,904	△28,727
新株予約権	26,346	22,321
少数株主持分	-	-
純資産合計	9,208,411	9,474,681
負債純資産合計	23,332,116	24,103,267

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	27,778,657	28,417,942
売上原価	7,240,402	7,601,869
売上総利益	20,538,254	20,816,073
販売費及び一般管理費	19,854,738	20,138,350
営業利益	683,515	677,723
営業外収益		
受取利息	22,711	21,628
固定資産賃貸料	136,709	171,478
為替差益	6,136	82,030
その他	93,421	100,839
営業外収益合計	258,979	375,976
営業外費用		
支払利息	68,077	66,563
固定資産賃貸費用	124,342	164,618
その他	53,089	50,623
営業外費用合計	245,509	281,805
経常利益	696,985	771,894
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	579	12,175
投資有価証券売却益	30,579	8,999
その他	33,201	8,796
特別利益合計	64,361	29,971
特別損失		
減損損失	65,336	62,118
その他	56,147	35,549
特別損失合計	121,484	97,668
税金等調整前四半期純利益	639,862	704,197
法人税、住民税及び事業税	269,790	242,330
法人税等調整額	164,888	181,471
法人税等合計	434,678	423,801
少数株主損益調整前四半期純利益	205,184	280,395
少数株主損失(△)	-	-
四半期純利益	205,184	280,395

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	205,184	280,395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,563	28,035
為替換算調整勘定	△1,781	△10,446
退職給付に係る調整額	-	23,587
その他の包括利益合計	11,782	41,176
四半期包括利益	216,966	321,572
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	216,966	321,572
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの報告セグメントは「ラーメン事業」のみであり、セグメント情報の開示の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4. 補足情報

(1) 販売の状況

① 品目別販売実績

(単位：千円)

品目	期別	前第3四半期		当第3四半期		(参考)前期		
		自平成25年4月1日 至平成25年12月31日		自平成26年4月1日 至平成26年12月31日		自平成25年4月1日 至平成26年3月31日		
		売上高	百分比	売上高	百分比	売上高	百分比	
直営店売上	国内直営店	らーめん類	13,253,564	47.7	13,194,500	46.4	17,615,466	47.4
		セット類	9,777,201	35.2	10,237,700	36.0	13,188,302	35.4
		ギョーザ	2,149,802	7.7	2,456,648	8.7	3,014,687	8.1
		ごはん類	524,847	1.9	541,841	1.9	693,245	1.9
		ドリンク類	665,853	2.4	632,553	2.2	853,883	2.3
		うどん・和食類	77,705	0.3	75,115	0.3	101,286	0.3
		その他	565,877	2.0	522,250	1.8	713,906	1.9
	小計	27,014,852	97.2	27,660,610	97.3	36,180,779	97.3	
	海外直営店計	86,097	0.3	131,898	0.5	119,989	0.3	
	計	27,100,950	97.5	27,792,509	97.8	36,300,768	97.6	
F C店等材料売上	541,168	2.0	484,439	1.7	705,360	1.9		
ロイヤリティ収入	69,534	0.3	62,805	0.2	92,053	0.2		
その他	67,004	0.2	78,188	0.3	102,910	0.3		
合計	27,778,657	100.0	28,417,942	100.0	37,201,092	100.0		

(注) 1. 数量は品目が多岐にわたり表示が困難なため、記載を省略しております。
2. 千円未満は切り捨てて表示しております。

② 地域別販売実績

(単位：千円)

地域別	期別	前第3四半期			当第3四半期			(参考)前期		
		自平成25年4月1日 至平成25年12月31日			自平成26年4月1日 至平成26年12月31日			自平成25年4月1日 至平成26年3月31日		
		売上高	百分比	期末店舗数	売上高	百分比	期末店舗数	売上高	百分比	期末店舗数
北海道	143,847	0.5	3	154,428	0.5	5	181,800	0.5	3	
東北	7,274,521	26.9	114	7,461,771	26.8	116	9,756,715	26.9	113	
関東	14,119,959	52.1	264	14,586,866	52.5	267	18,916,155	52.1	262	
東海	2,855,680	10.5	64	2,841,210	10.2	59	3,821,871	10.5	63	
北陸甲信越	1,927,138	7.1	41	1,963,524	7.1	41	2,581,707	7.1	41	
関西	693,705	2.6	18	627,033	2.3	14	922,528	2.6	17	
中国・四国	-	-	-	25,776	0.1	1	-	-	-	
海外	86,097	0.3	3	131,898	0.5	5	119,989	0.3	3	
計	27,100,950	100.0	507	27,792,509	100.0	508	36,300,768	100.0	502	

(注) 1. 上記の金額は、直営店売上についての地域別販売実績であります。
2. 千円未満は切り捨てて表示しております。